

# 台湾の主要経済指標の動向

2024年2月 日本台湾交流協会

## <全体評価>

◆台湾経済は、サービス消費を中心とした民間消費が引き続き好調であったことに加え、製造業が20カ月ぶりに対前年同期比プラス成長となったほか、輸出も3か月連続のプラス成長となり、回復傾向を維持。

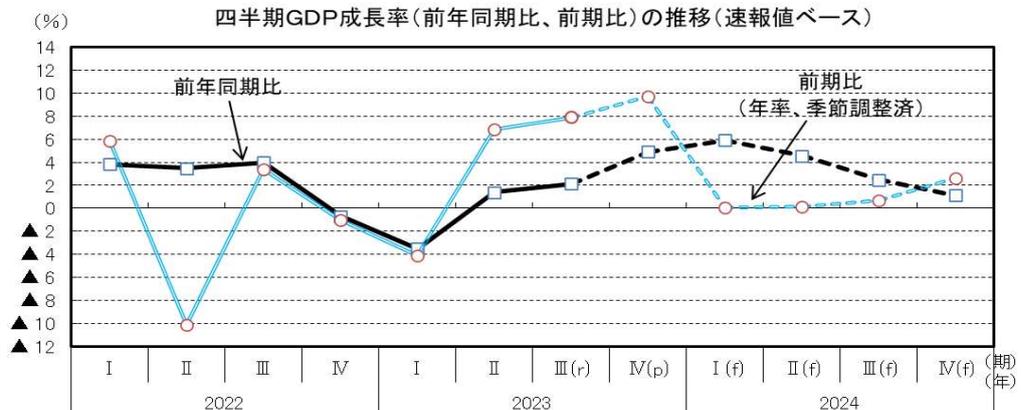
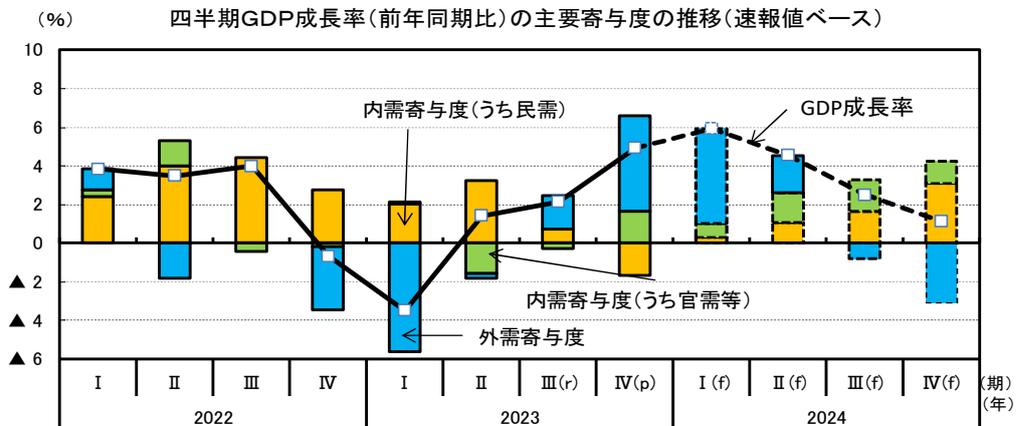
◆景気の先行きについて、在庫調整が一巡し、世界の商品需要が徐々に回復する中で輸出が好調となるとともに、投資の回復や、株価の上昇に伴う資産効果により個人消費の勢いが維持されることが期待される。2024年通年のGDP成長率は+3.43%と予測されている(2023年通年のGDPは+1.31%)。

1) 国内総生産(GDP) 『2023年第4四半期の実質GDP成長率(速報値)は、1月時点の予測(前年同期比+5.12%)を▲0.19%下回る+4.93%となった。2023年通年の実質GDP成長率(速報値)は+1.31%となった』

2023年第4四半期における実質GDP成長率(速報値)は1月時点の予測(前年同期比+5.12%)を▲0.19%下回る+4.93%となった。民間消費の経済成長寄与度は前年同期比+2.39%と引き続き好調を維持した一方、企業の投資活動が保守的であったこと等から民間投資は前年同期比▲4.04%となった。外需面では、AI関連機器等の好調により輸出の経済成長寄与度は前年同期比+2.29%、輸入は半導体設備購入や材料準備が引き続き低迷していることからマイナス成長となり、経済成長貢献度は+2.66%となった。

2023年通年のGDP成長率(速報値ベース)は+1.31%と過去14年間で最低値となった。2024年通年のGDP成長率は+3.43%と予測。

(%、速報値ベース)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	3.39	6.62	2.59	1.31	▲3.49	1.41	2.15	4.93
内需寄与度	0.75	4.68	3.64	1.03	2.12	1.64	0.44	▲0.01
民間消費寄与度	▲1.33	▲0.12	1.68	3.80	2.99	5.72	4.17	2.39
民間投資寄与度	0.96	3.70	1.71	▲2.75	▲0.94	▲2.50	▲3.43	▲4.04
官需等その他寄与度	1.12	1.10	0.25	▲0.02	0.07	▲1.58	▲0.30	1.64
外需寄与度	2.63	1.94	▲1.05	0.28	▲5.60	▲0.23	1.71	4.95
輸出寄与度	0.75	8.81	1.14	▲3.02	▲8.35	▲5.42	▲0.98	2.29
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲4.07	6.83	7.87	9.70
1人当たりGDP(米ドル)	28,549	32,944	32,625	32,327	7,741	7,944	8,205	8,437



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

## 2) 景気総合判断

### 『経済の回復基調を反映し、先月から7ポイント上昇の「景気安定圏」』

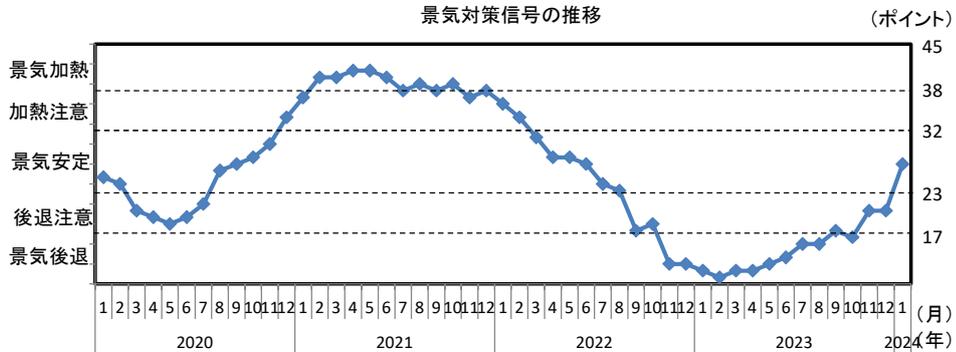
1月の景気総合判断は、先月から7ポイント上昇の27ポイントで景気安定圏となった。生産、投資、消費、金融等の指標が向上し、経済の回復基調を反映。

今後の展望に関して、国家発展委員会は、「在庫調整が一巡し、世界の商品需要が徐々に回復する中で輸出が好調となるとともに、企業もデジタルやグリーン関連への投資を継続することが見込まれる。また、株価の上昇による資産効果により、個人消費の勢いが維持されることが期待される」としている。

	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月
景気総合判断(判断点数)	景気後退(13)	景気後退(15)	景気後退(15)	後退注意(17)	景気後退(16)	後退注意(20)	後退注意(20)	景気安定(27)

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



## 3) 工業生産指数

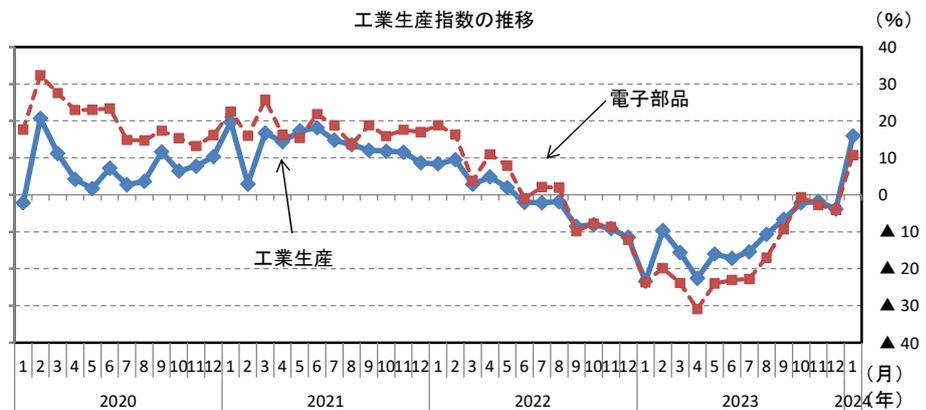
### 『全体及び製造業は20カ月ぶり、電子部品は17カ月ぶりの前年同期比プラス成長』

1月の工業生産指数は、前年同月比+15.98%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比+16.63%、このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+10.73%の増加となった。

経済部の担当官は、「AI等の需要や春節前の在庫需要の高まり、昨年基準値が低かったことから製造業の19ヶ月連続のマイナス成長は止まった。先行きについては、世界経済の成長速度は、高金利や米中の科学技術に関する争い、ウクライナ戦争、中東紛争などの影響を受けるが、AIや自動車用電子機器など新興技術の応用や高品質な半導体の受注により、製造業の勢いは引き続き回復していく」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月
全体	8.76	14.73	▲1.82	▲12.30	▲2.16	▲1.80	▲3.83	15.98
うち製造業	9.30	15.58	▲1.98	▲12.74	▲2.07	▲1.77	▲3.93	16.63
うち電子部品	20.01	21.02	0.87	▲17.08	▲0.62	▲2.70	▲3.99	10.73

出所: 経済部統計処



## 4) 卸売・小売

### 飲食レストラン業動態

### 『卸売業は前年同期比で大幅なプラス成長。飲食レストラン業は前年同期の基準が高かったためマイナス成長』

1月の卸売業は、前年同月比+21.94%の増加となり、売上額は1兆1,156億円となった。春節前の在庫需要の高まりや前年同期比で稼働日数が増加したことから2桁のプラス成長となった。

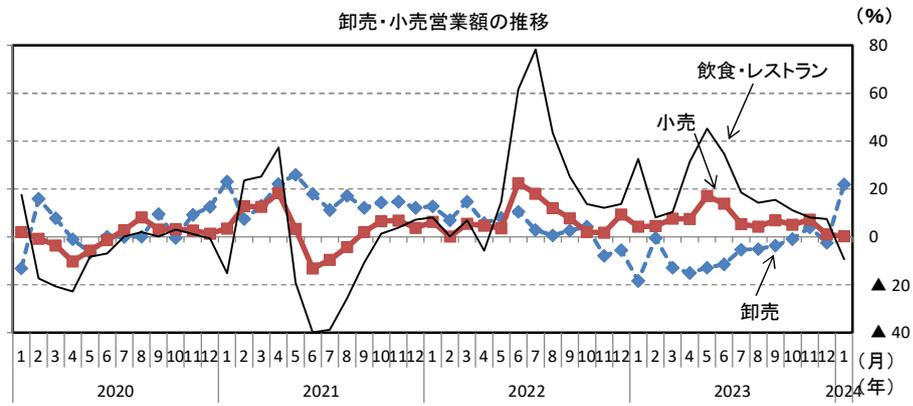
1月の小売業は、前年同月比+0.26%の増加となり、売上額は4,094億円となった。

1月の飲食・レストラン業は、前年同月比▲9.33%の増加となり、売上額は911億円となった。

来月2月について、経済部の担当官は「卸売業は、AI等の商機拡大が続いているが、2月は春節の影響により営業日が少なく、売上げ高はマイナス成長になる見込み。小売業は、ランタンフェスティバルなどのイベント等の影響により、前年同月比でプラス成長になる見込み。飲食レストラン業は、温暖な天気が需要を押し上げるため、売上げ高はプラス成長となる見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月
卸売業	2.51	15.78	4.42	▲7.31	▲0.86	3.99	▲2.43	21.94
小売業	0.19	3.26	7.43	6.88	5.07	7.23	1.12	0.26
飲食レストラン業	▲4.19	▲6.37	18.86	18.79	11.11	8.22	7.48	▲9.33

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『CPIは前年同月比+1.79%で直近7ヶ月で最低値』

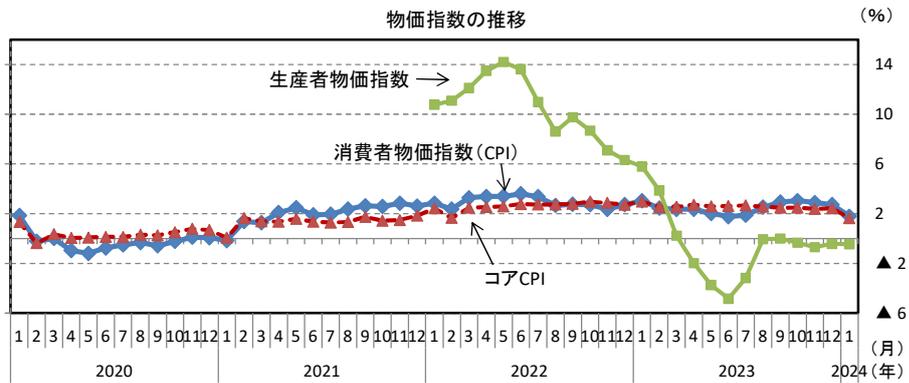
1月の消費者物価指数(CPI)は、果物、肉類、外食費、医療費、賃料等の上昇により前年同月比+1.79%となった。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.64%となった。

個別項目では、果物が+20.86%、肉類が+5.63%、外食費+4.00%、医療費3.70%、賃料2.14%の上昇、看護費▲16.67%、娯楽費は▲1.69%の下落となった。

今後について、行政院の担当官は、「インフレ圧力は緩和したものの、1月の食物価格の上昇率は+4%超、毎月1回以上購入する用品価格は+3.77%となり、さらに家賃、外食価格が上昇したことから、人々に物価上昇の圧力を強く感じさせた。今年の春節は2月であり、2月のインフレ率は拡大するものの、1~2月の消費者物価は2023年12月(+2.7%)を下回る見込み」との見方を示している。

(%, 前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月
消費者物価	▲ 0.23	1.96	2.95	2.50	3.05	2.90	2.71	1.79
コア物価	0.35	1.33	2.61	2.58	2.49	2.38	2.43	1.64
生産者物価	-	-	-	▲ 0.56	▲ 0.34	▲ 0.70	▲ 0.42	▲ 0.46

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

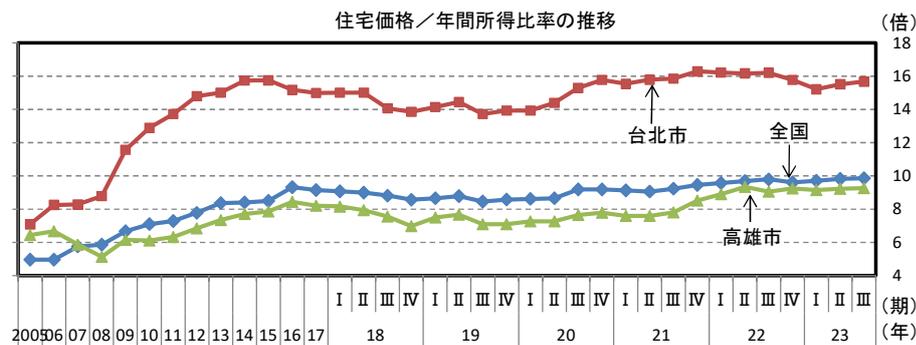
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格/年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q
全国	100.80	104.14	108.17	117.50	127.51	128.85	130.80	133.18
台北市(事実上の首都)	100.07	100.80	103.65	109.44	113.08	113.05	114.22	115.31
高雄市(南部の代表都市)	100.83	104.29	107.58	118.00	131.59	130.16	132.73	133.64

住宅価格/年間所得比率	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q
全国	8.57	8.58	9.20	9.46	9.61	9.72	9.82	9.86
台北市(事実上の首都)	13.86	13.94	15.78	16.29	15.77	15.22	15.52	15.67
高雄市(南部の代表都市)	6.98	7.11	7.78	8.52	9.25	9.16	9.23	9.27

出所: 内政部



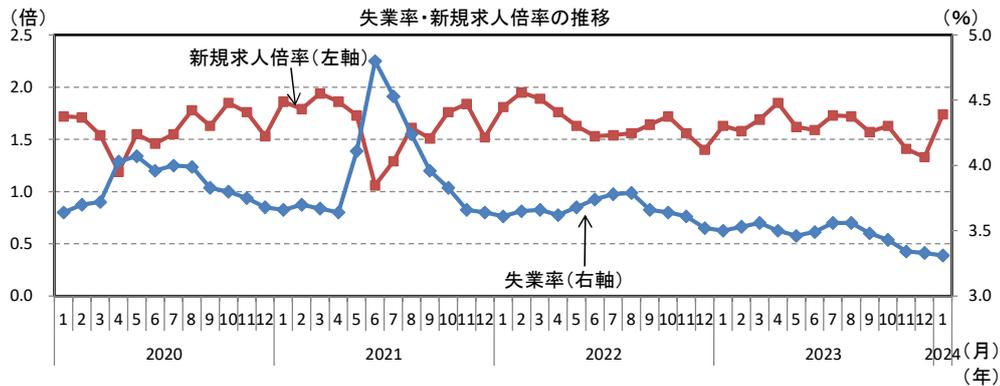
7) 雇用動向

『1月の失業率は前月比▲0.02減少の3.31%。雇用動向は安定的に推移』

1月の失業率は、前月比▲0.02%減の3.31%。新規求人倍率は、1.74倍と前月(1.31倍)から改善。  
 1月の雇用者数は、前月比+0.03%の4,000人増、前年比では+1.01%の116,000人増となり、雇用者数合計は、1158.7万人となった。  
 12月の経常賃金は48,422元であり、前年同月比+2.12%となった。  
 行政院の担当官は「サプライチェーンの在庫削減が進展しており、最終製品の需要は着実に改善。外需産業の人材需要が高まっている。また、飲食、レジャー産業の消費が活発であり、長期的に人材不足が続いている」との見方を示している。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月
新規求人倍率(倍)	1.59	1.62	1.66	1.61	1.63	1.41	1.33	1.74
失業率(%)	3.85	3.95	3.67	3.48	3.43	3.34	3.33	3.31
経常賃金(前年同期比、%)	1.48	1.93	2.79	-	2.24	2.03	2.12	-

注:失業率は季節調整前。  
 出所:行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2024年1月の企業新設は4,056件(前年同期比+62.76%)、工場新設は488件(同+100.8%)。  
 2024年1月の企業倒産は2,155件(前年同期比+26.24%)、工場閉鎖は456件(同+136.2%)。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1月
企業新設件数	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	62.7
工場新設件数	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	100.8
企業倒産件数	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	26.2
工場閉鎖件数	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	136.2

出所:経済部

9) 輸出入

『2024年の1月の貿易、輸出は3カ月連続プラス、輸入もプラスに転じる』

①輸出入総額及び貿易収支

2024年1月の輸出は前年同月比+18.1%の371.9億ドル、輸入は+19.0%の347.0億ドルとなった。輸出は前年同月が春節により基数が低かったこともあり、高い伸び率となった。輸入は2022年11月以降マイナスの伸びが続いていたが、プラスに転じた。

輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは+23.5%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港向けは+5.4%、米国向け+56.6%、シンガポール向け+38.9%と軒並みプラスの伸びとなったが、日本向けは▲26.6%であった。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品が+7.5%とプラスに転じ、情報通信機器は+100.6%と引き続き好調であった。

輸入は、半導体の需要が回復してきたこと、2月の春節を前に企業が一部の原材料の輸入を増やしたこと等により、プラスに転じた。主要品目別に見ると、約3割のシェアを占める電子部品が+31.8%、情報通信機器は26.0%と2桁増となった。一方、一般機械は▲29.9%であった。

財政部は今後の見通しについて、インフレと利上げの世界経済への影響や、地政学的衝突などの制約要因はあるものの、世界的に最終製品の需要が徐々に回復していること、人工知能(AI)等の新興・デジタル領域の発展が引き続き期待できることなどにより、2024年第1四半期の輸出は回復を続けると分析している。

(単位:億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	23年11月	23年12月	24年1月	2024年1-1月
輸出	金額 3,452.8	4,464.5	4,795.2	4,324.8	374.7	399.4	371.9	371.9
	前年比 4.9%	29.4%	7.4%	▲9.8%	3.8%	11.8%	18.1%	18.1%
うち対中国	金額 1024.5	1259.3	1211.4	957.3	84.1	82.8	84.4	84.4
	前年比 11.6%	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	▲5.6%	▲11.5%	23.5%	23.5%
うち対日本	金額 234.0	292.1	336.2	314.4	26.2	28.5	20.2	20.2
	前年比 0.5%	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲11.4%	10.1%	▲26.6%	▲26.6%
輸入	金額 2,864.9	3,811.7	4,276.0	3,519.2	276.7	288.4	347.0	347.0
	前年比 0.3%	33.2%	11.9%	▲17.8%	▲14.8%	▲6.5%	19.0%	19.0%
うち中国から	金額 635.7	824.6	839.8	702.2	62.0	55.7	72.4	72.4
	前年比 10.8%	29.7%	1.8%	▲16.4%	2.4%	1.9%	25.3%	25.3%
うち日本から	金額 459.0	561.5	546.0	443.2	34.3	37.1	35.7	35.7
	前年比 4.2%	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	▲20.3%	▲13.6%	8.1%	8.1%
貿易収支	金額 587.9	652.8	519.2	805.6	98.0	111.0	24.9	24.9
	前年比 35.1%	10.7%	▲19.4%	56.9%	170.8%	127.0%	6.5%	6.5%

出所:財政部統計処

②2024年1-1月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	371.9	100.0%	18.1%	347.0	100.0%	19.0%	24.9	6.5%
中国	84.4	22.7%	23.5%	72.4	20.9%	25.3%	12.1	13.4%
米国	84.0	22.6%	56.6%	60.4	17.4%	87.9%	23.6	9.7%
香港	38.0	10.2%	5.4%	2.0	0.6%	55.7%	35.9	3.5%
シンガポール	23.4	6.3%	38.9%	7.9	2.3%	▲20.1%	15.5	122.3%
日本	20.2	5.4%	▲26.6%	35.7	10.3%	8.1%	▲15.6	178.5%
韓国	14.3	3.8%	14.8%	31.0	8.9%	51.3%	▲16.7	108.0%
マレーシア	14.1	3.8%	31.0%	10.1	2.9%	14.8%	3.9	106.3%
ベトナム	12.7	3.4%	49.9%	6.4	1.9%	27.2%	6.3	83.3%
ドイツ	5.9	1.6%	▲13.5%	9.9	2.9%	▲6.5%	▲4.1	6.0%
オーストラリア	4.9	1.3%	▲0.9%	15.3	4.4%	▲27.5%	▲10.4	▲35.7%
新南向政策対象18カ国(※)	81.0	21.8%	30.2%					

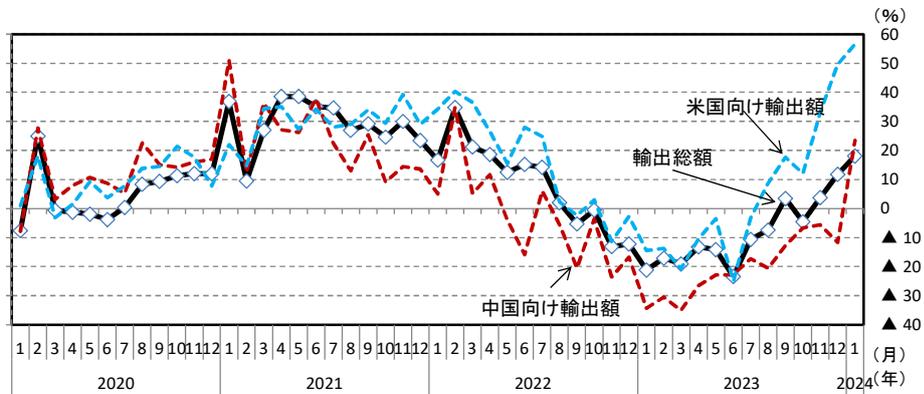
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年1-1月
輸出のうち、電子製品のシェア	39.3	38.5	41.7	41.3	39.0	39.7	36.8	36.8
輸出金額前年同期比	20.5%	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲3.6%	▲1.2%	7.5%	7.5%
輸入のうち、電子製品のシェア	24.3	24.0	23.0	23.1	25.0	23.4	24.9	24.9
輸入金額前年同期比	16.9%	31.3%	7.8%	▲17.3%	▲0.7%	13.1%	31.8%	31.8%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2024年1月の対内直接投資は前年比+135.0%、対外直接投資は▲22.9%』

①総額

2024年1月の対内直接投資額は前年比+135.0%の6.9億ドルとなった。国・地域別で見ると、英国からの投資が3.3億ドルとシェア47.4%を占め最も多い。英国からの投資を業種別に見ると、金融・保険業の投資額が3.3億ドルとなり99%を占めた。

2024年1月の対外直接投資額は前年比▲22.9%の5.4億ドルとなった。国・地域別では、新南向政策対象国向けが3.1億ドルでシェア57.0%を占める。1位のベトナム向けが+106.4%の1.4億ドルとなりシェア36.4%を占めた。2位は中国大陸向けが▲66.3%の1.0億ドル(シェア17.6%)、3位タイ向けは+242.7%で0.7億ドル(12.8%)となった。ベトナム向けの投資を業種別に見ると、電子部品製造業が1.3億ドルとシェアの9割以上を占めた。

(単位:金額は億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	23年11月	23年12月	24年1月	2024年1-1月
対内直接投資	金額 92.7	75.9	133.4	112.5	23.9	4.7	6.9	6.9
	前年比 ▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	177.6%	▲48.1%	135.0%	135.0%
うち日本から	金額 9.6	7.3	17.0	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
	前年比 ▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲23.3%	▲68.0%	▲71.4%	201.6%	201.6%
うち中国から	金額 1.3	1.2	0.4	112.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	前年比 30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲15.4%	▲95.2%	▲39.0%	245.7%	245.7%
対外直接投資	金額 177.1	184.6	150.1	235.8	6.6	8.4	5.4	5.4
	前年比 60.7%	4.2%	▲18.7%	136.7%	▲48.8%	▲32.3%	▲22.9%	▲22.9%
うち対日本	金額 3.9	22.2	0.7	30.4	0.1	0.0	0.1	0.1
	前年比 440.0%	470.6%	▲96.7%	▲39.8%	133.3%	▲31.3%	4.7%	4.7%
うち対中国	金額 59.1	58.6	50.5	266.1	3.3	0.7	1.0	1.0
	前年比 41.5%	▲0.7%	▲13.9%	77.3%	0.9%	▲87.2%	▲66.3%	▲66.3%

②2024年1-1月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	6.9	100.0%	135.0%
英国	3.3	47.4%	6753.7%
サモア	1.3	19.0%	516.8%
英領中米	0.6	9.4%	▲10.2%
日本	0.4	5.9%	201.6%
香港	0.2	2.4%	98.0%
シンガポール	0.1	1.7%	▲76.0%
米国	0.1	1.4%	▲65.2%
韓国	0.1	1.2%	948.6%
オランダ	0.1	0.9%	7.3%
カナダ	0.0	0.6%	717.1%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	5.4	100.0%	▲22.9%
ベトナム	1.4	26.0%	106.4%
中国	1.0	17.6%	▲66.3%
タイ	0.7	12.8%	242.7%
英領中米	0.6	10.2%	178.0%
マレーシア	0.5	9.3%	39.2%
米国	0.4	8.2%	▲59.9%
シンガポール	0.4	6.6%	▲30.6%
サモア	0.2	2.8%	1114.3%
香港	0.1	1.4%	▲53.0%
日本	0.1	1.3%	4.7%
新南向	3.1	57.0%	30.0%

11) 国際収支

『経常収支は348.4億米ドルの黒字、金融収支は308.3億米ドルの純資産の増加』

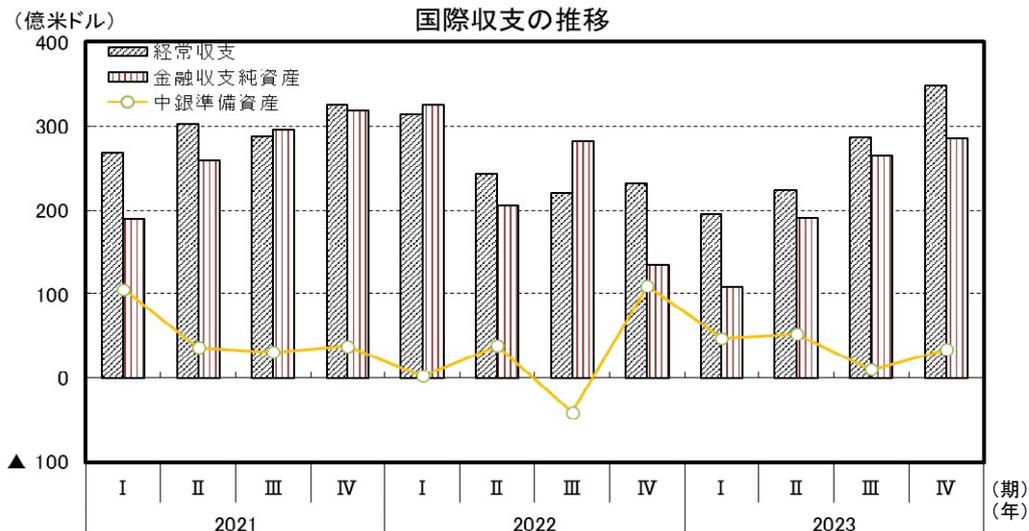
2023年第4四半期の国際収支全体は、経常収支が348.4億米ドルの黒字、金融収支が284.9億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が33.9億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比154.2億米ドル増の308.3億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲22.6億米ドル減の▲16.3億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲11.5億米ドル減の69.5億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q
経常収支	980.9	1182.9	1009.2	1053.2	194.5	223.6	286.9	348.4
うち貿易収支	752.7	879.6	682.3	958.5	123.1	211.6	315.5	308.3
金融収支	490.7	1063.4	947.1	849.4	108.5	190.8	265.3	284.9

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『主要通貨の対米ドルレートの変動等により、外貨準備残高は減少』

1月末の外貨準備高は、前月比▲10.6億米ドル減の5695.4億米ドルとなった。残高減少の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備運用収入が増加した一方で、主要通貨の対米ドルレートの変動による資産価値の減少、市場の需給バランス調整のためのドル売り介入の実施によるものである」としている。

(億ドル)	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2023年10月末	2023年11月末	2023年12月末	2024年1月末
外貨準備高	5,299	5,484	5,549	5,706	5,610.8	5,675.2	5,706.0	5,695.4

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『株価指数(台湾加権指数)終値は過去最高値を更新』

対米ドル・台湾元相場の2月末時点の終値は、1米ドル=31.63台湾元となった。2月末時点の株価(台湾加権指数)終値は18,966.77ポイントで、前月末から+1,077.21ポイント(+6.02%)上昇。半導体やAI関連株の上昇により株価は2月29日に過去最高値を更新した。

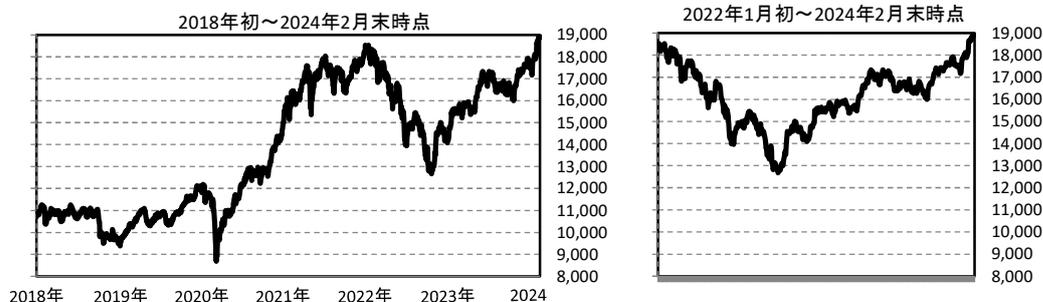
(単位: 元、ポイント)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月
1米ドル(期末TTB)=	28.50	27.69	30.70	30.80	31.34	30.80	31.25	31.63
1円(期末TTB)=	0.2705	0.2383	0.2299	0.2194	0.2149	0.2194	0.2135	0.2090
株価指数(期末終値)	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,930.81	17,433.85	17,930.81	17,889.56	18,966.77

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『M1B及びM2ともに前月から拡大』

1月のM1B(現金+普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+3.56%、M2(M1B+定期性預金+外貨預金+外国人による台湾元建て預金など)は+5.44%に上昇した。中央銀行担当官は、「足元の支払い方法や預金の変化が速くなったため、マネーサプライの高低をもって株式市場の資金動向を判断することは難しい。1月の個人投資家による株式投資比率は2023年12月の56.7%から54.7%に減少した一方、外資による株式投資比率は30.8%から32.2%に増加。国内法人による投資比率は12.4%から13.1%に増加。株価指数は2023年10月から上昇基調となり、個人投資家、内外の投資金額はいずれも増加傾向となっている」と述べた。

(単位:%)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月
マネーサプライ(M2, 対前年比)	5.84	8.72	7.48	6.25	5.70	5.33	5.30	5.44
マネーサプライ(M1B, 対前年比)	10.34	16.29	7.81	2.82	3.32	3.03	3.11	3.56
銀行間短期金利(コールレート)	0.102	0.081	0.263	0.657	0.691	0.688	0.686	0.687
不良債権比率(全体)	0.21	0.17	0.14	0.14	0.16	0.15	0.14	-
うち本国銀行	0.22	0.17	0.15	0.14	0.16	0.15	0.14	-
うち外銀台湾支店	0.04	0.03	-	-	-	-	-	-
不渡り手形 件数比率	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07
同 金額比率	0.31	0.26	0.25	0.27	0.34	0.28	0.27	0.29

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台間の人的交流は前月規模を維持』

2023年12月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+169.7%の81.5万人。目的別では、観光62.5万人、業務3.3万人、国別では、中国から前年同期比+497.0%の3.2万人、日本から前年同期比+259.4%の12.3万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+134.8%の40.0万人であった。

2023年通年の訪台日本人数は92.8万人、訪日台湾人数は420.2万人となった(コロナ前の2019年の訪台日本人数は216.8万人、訪日台湾人数は489.1万人)。

日台間の交流人口は52.3万人で、前月とほぼ同規模であった。

(単位:人数回、%)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2023年1-12月
訪台旅行者	137.8	14.0	89.6	648.7	62.2	68.9	81.5	648.7
前年比	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	624.0%	567.0%	298.0%	169.7%	624.0%
うち訪台中国人	11.1	1.3	2.4	22.6	2.3	2.2	3.2	22.6
前年比	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	828.2%	839.5%	504.6%	497.0%	828.2%
うち訪台日本人	27.0	1.0	8.8	92.8	9.8	12.0	12.3	92.8
前年比	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	959.4%	913.3%	465.6%	259.4%	959.4%
訪日台湾人	69.5	0.5	33.1	420.2	42.5	40.4	40.0	420.2
前年比	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	1112.7%	305.4%	134.8%	1169.2%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月
台湾の在留外国人数	797,122	752,900	796,696	851,932	851,527	864,277	851,932	844,136
うち台湾の在留邦人数	15,914	15,316	15,059	14,136	16,327	16,474	14,136	14,322
うち台北市の在留邦人数	7,465	6,849	6,399	5,951	7,127	7,194	5,951	6,621

出所: 内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。